

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬 修

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 山口 廣 昭

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 山口 廣 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高	(千円)	5,001,842	6,297,005	11,509,783
経常利益又は経常損失()	(千円)	215,674	54,955	30,804
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	(千円)	119,963	464,175	163,895
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	52,264	535,488	203,745
純資産額	(千円)	6,355,898	5,630,979	6,179,123
総資産額	(千円)	12,147,292	12,311,794	13,365,935
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	(円)	47.43	183.50	64.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.3	45.7	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,677	239,963	50,574
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,205,830	561,695	2,693,887
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,136,274	334,280	1,670,795
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,590,471	2,218,340	2,693,355

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	(円)	27.96	142.11

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため、前第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産活動の回復や復興需要を背景に穏やかな回復傾向にあります。また平成24年12月の政権交代を契機に、円安・株高が進行し、景気回復への期待が高まっております。しかしながら、欧州債務危機問題及び中国リスク問題など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、現地調達・現地生産化が進み、新興国や北米ではおおむね生産は好調に推移いたしました。しかしながら、日中間での領土問題に端を發し、日系完成車メーカーの中国現地法人で生産調整が発生するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループではグローバル化の推進として、海外拠点での現地生産体制の確立及び推進、国内においては、グループ内の融合・相乗効果創出を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、鋼材価格の値下げに伴う受注金額の減少、及び海外メーカーとの価格競争激化に伴う値引きの増加等により、当社の既存得意先売上高は減収となりましたが、平成23年12月にグループ会社となりました株式会社三ツ知春日井の既存得意先の売上寄与により、売上高は62億97百万円（前年同期比25.9%増）となりました。一方利益面につきましては、得意先を通じての中国向け受注が大幅に減少したことに伴う売上総利益の減少、鋼材価格の値下げに伴う売上の減収に対し、自給材等の原材料仕入価格への転嫁が想定以下になったこと、及びタイ洪水に伴うタイ国における日本での代替生産品の在庫が滞留し、一部の製品において生産調整を実施のため、売上総利益率が低下したこと等により、66百万円の営業損失(前年同期は2億24百万円の営業利益)となりました。また、タイ国におけるパーツ安による為替差損34百万円の計上等により54百万円の経常損失(前年同期は2億15百万円の経常利益)、中国向け製品の急激な受注減少に伴い、将来の課税所得の大幅な減少が見込まれたため、株式会社三ツ知春日井の利益計画を見直した結果、繰延税金資産の取崩を実施したため、4億64百万円の四半期純損失(前年同期は1億19百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

一部製品の海外生産移管による受注の減少、及び海外メーカーとの価格競争激化に伴う値引きの増加等により、既存得意先への売上高は減収となりましたが、株式会社三ツ知春日井の既存得意先の売上寄与により、売上高は55億81百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

一方利益面につきましては、得意先を通じての中国向け受注減少による売上総利益の減少、及び鋼材価格値下げに伴う受注単価減少、並びに自給材等の原材料仕入価格への転嫁が想定以下になったことにより売上総利益率が低下し、営業利益は20百万円（前年同期比87.6%減）となりました。

米国

北米地区の完成車メーカーの増産及び新規製品の受注増加等により、売上高は2億80百万円（前年同期比72.5%増）となりました。一方利益面につきましては、現地生産品の増収等により売上総利益率が改善し、営業利益は3百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

タイ

平成23年10月の大規模洪水の影響から洪水前の売上規模に回復したことにより、売上高は8億66百万円（前年同期比10.7%増）となりました。一方利益面につきましては、日本での代替生産品の在庫が滞留したことにより売上総利益率が大幅に低下し、98百万円の営業損失（前年同期は33百万円の営業利益）となりました。

中国

昨年12月より得意先への出荷を開始し、売上高は28百万円（前年同期比1,501.3%増）となりました。一方利益面につきましては、前期発生した創業費が減少しましたが、生産開始に伴う人員の増加及び償却費等の増加により、43百万円の営業損失（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億75百万円減少し、22億18百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2億46百万円、のれん償却額43百万円、売上債権の減少額3億96百万円等による資金増があり、一方で税金等調整前四半期純損失56百万円、タイ国子会社の仕入債務の減少の要因により、仕入債務の減少額5億59百万円の資金減となり、タイ洪水に伴う日本での代替生産品の滞留等によりグループ全体のたな卸資産が増加したため、たな卸資産の増加額33百万円の資金減となりました。その他に法人税等の支払額1億58百万円等による資金減により、2億39百万円の支出（前年同期は23百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5億69百万円等による資金減により、5億61百万円の支出（前年同期比74.5%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額4億50百万円、長期借入れによる収入1億円の資金増があり、一方で配当金の支払額12百万円、長期借入金の返済による支出1億42百万円及び社債の償還による支出21百万円等による資金減により、3億34百万円の収入（前年同期比70.6%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 純一	愛知県瀬戸市	440	16.59
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	400	15.08
シロキ工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町2番地	200	7.54
村瀬 昭三	三重県松阪市	72	2.71
村瀬 智子	三重県松阪市	70	2.63
三ツ知社員持株会	名古屋守山区藪田町510番地	64	2.44
村瀬 修	愛知県瀬戸市	60	2.28
田中 訓江	東京都品川区	57	2.15
中川 紀代枝	東京都品川区	53	2.01
長尾 栄一	愛知県瀬戸市	52	1.98
計		1,470	55.45

(注) 上記のほか当社所有の自己株式122千株(4.61%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,527,300	25,273	-
単元未満株式	普通株式 2,220	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,273	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋守山区藪田町510番地	122,500	-	122,500	4.6
計	-	122,500	-	122,500	4.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763,337	2,274,525
受取手形及び売掛金	2 3,193,624	2 2,780,744
たな卸資産	1 1,581,216	1 1,579,911
その他	433,347	383,064
貸倒引当金	5,327	4,566
流動資産合計	7,966,197	7,013,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	684,559	732,599
機械装置及び運搬具(純額)	959,328	1,021,815
土地	1,928,384	1,924,571
リース資産(純額)	204,674	171,738
建設仮勘定	14,480	72,510
その他(純額)	135,264	194,473
有形固定資産合計	3,926,691	4,117,708
無形固定資産		
のれん	566,526	522,947
その他	71,595	61,748
無形固定資産合計	638,121	584,695
投資その他の資産		
投資有価証券	150,898	155,494
その他	706,447	462,751
貸倒引当金	22,422	22,534
投資その他の資産合計	834,924	595,711
固定資産合計	5,399,738	5,298,115
資産合計	13,365,935	12,311,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,754,651	2,042,569
短期借入金	400,000	850,000
1年内償還予定の社債	42,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	274,632	280,150
リース債務	72,589	64,327
未払法人税等	143,948	66,727
賞与引当金	46,539	45,123
その他	534,528	420,992
流動負債合計	4,268,888	3,811,889
固定負債		
社債	658,000	637,000
長期借入金	1,815,479	1,767,791
リース債務	189,685	153,814
退職給付引当金	81,370	69,924
役員退職慰労引当金	112,332	113,634
その他	61,056	126,760
固定負債合計	2,917,923	2,868,925
負債合計	7,186,811	6,680,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,554,682	5,077,851
自己株式	135,948	135,948
株主資本合計	6,427,562	5,950,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,776	7,863
為替換算調整勘定	238,661	311,888
その他の包括利益累計額合計	248,438	319,752
純資産合計	6,179,123	5,630,979
負債純資産合計	13,365,935	12,311,794

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,001,842	6,297,005
売上原価	4,126,924	5,487,463
売上総利益	874,918	809,541
販売費及び一般管理費	1 649,966	1 876,175
営業利益又は営業損失()	224,951	66,634
営業外収益		
受取利息	2,004	1,018
受取配当金	1,110	1,201
作業くず売却益	2,991	15,839
その他	10,966	56,620
営業外収益合計	17,073	74,679
営業外費用		
支払利息	12,588	26,196
為替差損	11,213	34,955
社債発行費	1,400	-
その他	1,148	1,850
営業外費用合計	26,350	63,001
経常利益又は経常損失()	215,674	54,955
特別利益		
固定資産売却益	809	-
特別利益合計	809	-
特別損失		
固定資産売却損	358	-
固定資産除却損	9	-
投資有価証券評価損	6,405	-
会員権評価損	-	1,600
特別損失合計	6,773	1,600
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	209,710	56,555
法人税、住民税及び事業税	94,577	81,124
法人税等調整額	4,831	326,494
法人税等合計	89,746	407,619
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	119,963	464,175
四半期純利益又は四半期純損失()	119,963	464,175

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	119,963	464,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,640	1,913
為替換算調整勘定	157,587	73,226
その他の包括利益合計	172,228	71,313
四半期包括利益	52,264	535,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,264	535,488
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	209,710	56,555
減価償却費	183,045	246,415
のれん償却額	-	43,578
貸倒引当金の増減額(は減少)	269	369
賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,416
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,470	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,041	1,302
受取利息及び受取配当金	3,115	2,220
支払利息	12,588	26,196
固定資産売却損益(は益)	450	-
固定資産除却損	9	-
会員権評価損	-	1,600
売上債権の増減額(は増加)	433,594	396,505
たな卸資産の増減額(は増加)	300,857	33,839
未収入金の増減額(は増加)	56,797	36,076
仕入債務の増減額(は減少)	398,160	559,030
未払金の増減額(は減少)	33,238	85,305
未払費用の増減額(は減少)	20,744	14,269
その他	667	56,706
小計	61,191	58,038
利息及び配当金の受取額	2,402	2,327
利息の支払額	13,123	25,483
法人税等の支払額	51,101	158,776
法人税等の還付額	24,308	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,677	239,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	88,600	36,000
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
固定資産の取得による支出	248,250	569,140
固定資産の売却による収入	2,436	9,467
投資有価証券の取得による支出	2,627	2,682
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,809,804	-
その他	106,984	11,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,205,830	561,695

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,160,000	450,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	338,378	142,170
ファイナンス・リース債務の返済による支出	45,989	39,754
社債の発行による収入	98,600	-
社債の償還による支出	-	21,000
配当金の支払額	37,957	12,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,136,274	334,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,938	7,636
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,084,816	475,015
現金及び現金同等物の期首残高	3,469,698	2,693,355
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	205,589	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,590,471	1 2,218,340

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
商品及び製品	683,274千円	639,064千円
仕掛品	380,769千円	343,988千円
原材料及び貯蔵品	517,171千円	596,859千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	18,952千円	19,704千円
支払手形	296,352千円	260,008千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
役員報酬	69,986千円	71,860千円
給与手当及び賞与	151,429千円	217,479千円
賞与引当金繰入額	12,900千円	15,168千円
退職給付費用	1,812千円	9,395千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,041千円	3,302千円
役員賞与引当金繰入額	6,780千円	-千円
運搬費	112,155千円	166,583千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	2,694,498千円	2,274,525千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104,027千円	56,184千円
現金及び現金同等物	2,590,471千円	2,218,340千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	37,942	15	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月31日 取締役会	普通株式	25,295	10	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	12,647	5	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,105,882	162,510	733,437	12	5,001,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	385,018	2	49,569	1,751	436,342
計	4,490,901	162,513	783,006	1,763	5,438,185
セグメント利益又は損失()	163,573	6,032	33,741	17,398	173,884

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社三ツ知春日井の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本」において1,843,170千円増加しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	173,884
セグメント間取引消去	51,067
四半期連結損益計算書の営業利益	224,951

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」において、株式会社三ツ知春日井の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、533,619千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,181,606	280,394	826,726	8,277	6,297,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	399,617	4	39,671	19,967	459,260
計	5,581,223	280,399	866,398	28,244	6,756,266
セグメント利益又は損失()	20,206	3,282	98,678	43,817	119,005

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	119,005
セグメント間取引消去	52,371
四半期連結損益計算書の営業損失()	66,634

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	47.43円	183.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	119,963	464,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	119,963	464,175
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、前第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。